



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 真記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

第78回 埼玉県医師会創立記念表彰式 (11月13日)

金井会長挨拶

第78回埼玉県医師会創立記念表彰式にご参加いただきありがとうございます。各分野で活躍され表彰を受けられた皆様、郡市医師会から貢献を認められ推薦された皆様、本会に20年以上在籍され、77歳そして88歳を迎えた会員の皆様、永年勤続の職員の皆様、さらに医学奨励賞と優秀論文賞に選出された先生方を本日埼玉県医師会で表彰させていただきます。表彰させていただく皆様には、埼玉県医師会事業に御協力をいただいてきたことに御礼を申し上げると共にお祝いを申し上げます。

現在、医療環境、医療現場は極めて厳しい状況にあります。このままではさらに深刻化し、回復困難な事態に陥る恐れもあります。こうした中、本日ご臨席の松本吉郎日本医師会会長には大変なご尽力をいたしております。回復困難な事態に陥ることのないよう、我々も何ができるのかを模索し、共に取り組んでいかなければならぬと考えております。この厳しい状況を打破していくことが医師会の使命であります。引き続きのご支援をお願いいたします。

診療報酬改定も来年6月に予定されています。こうした状況の中、日本医師会では改定率が決まる12月まで非常に多忙な状況が続くものと思います。松本吉郎会長には、ご挨拶の中でこうした話題にも多少触れていただけるのではないかと思います。

本日は第78回の創立記念表彰式となります。先生方もご存じのとおり、医師会の創立記念日は全国的に11月1日とされており、日本医師会では同日に記念表彰式が執り行われております。埼玉県医師会では本日、表彰を行うこととなりました。受賞された先生方に心よりお祝いを申し上げ、開会にあたっての挨拶とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

創立記念表彰及び医学奨励賞の授与

本会表彰規定に基づき、表彰状と記念品が代表者にそれぞれ授与された。

- ① 満20年以上本会に在籍し、満77歳になられた先生方を代表して 春日部市医師会 五百木 勉 先生
- ② 郡市医師会長から推薦のあった、地域医療の充実に尽力された先生方を代表して 岩槻医師会 丸山 正統 先生
- ③ 国から叙勲・褒章・大臣表彰などを受けられた先生方及び団体を代表して 深谷寄居医師会 福島 悅雄 先生
- ④ 埼玉県から知事・教育長・警察本部長表彰などを受けられた先生方及び医療機関等を代表して 坂戸鶴ヶ島医師会 土屋 長二 先生
- ⑤ 団体などから表彰を受けられた先生方を代表して 川越市医師会 齋藤 正身 先生

埼玉県医師会医学奨励賞として、入間地区医師会 室橋 郁生 先生、大宮医師会 淳上 博司 先生に表彰状と記念品・賞金が授与された。

埼玉県医師会優秀論文賞を受賞された先生方を代表して、朝霞地区医師会 浅井 彰久 先生に表彰状と記念品が授与された。

創立記念表彰受賞者を代表して、越谷市医師会 登坂 薫 先生(旭日双光章)、医学奨励賞受賞者を代表して、入間地区医師会 室橋 郁生 先生がそれぞれ謝辞を述べられ、結びに廣澤副会長の挨拶をもって閉会した。

最近のトピックス

■診療所は「出血多量」、引き下げ「受け入れられない」 日医会長■

日本医師会の松本吉郎会長は15日に講演し、2026年度診療報酬改定で、物価高騰、賃金上昇、過年度の不足分、医療の高度化、高齢化の5項目の対応が不可欠だと強調した。物価高騰・賃金上昇への対応については、「診療所の報酬の適正化が必要」とする財務省の主張を念頭に、「厚生労働省と財務省の隔たりは大きい」と説明。「出血多量になっているところ(診療所)を、さらに切ろうという提案は、到底受け入れられない」と力を込めた。名古屋市で開催された中部医師会連合委員総会で登壇した。松本会長は、医療機関の倒産件数が25年上期に過去最多ペースの35件に上ると説明。年間では、70件を超えると予測するとともに、「倒産はしていくなくても、赤字経営への懸念から閉院するケースを含めれば、年間700件ぐらいになってしまうのではないか」との見方を示した。病院だけでなく、診療所も約4割が赤字だと指摘。骨太の方針2025で、「高齢化による増加分に、物価・賃金対応分を加算する『足し算』の論理が示された」ことに改めて触れ、「どこかを削って、他に上乗せするといった議論ではない」と財務省を牽制した。過年度の不足分については、「まずは、補正予算での対応が必要」だと強調。前年度と同様の規模感では「(経営に苦しむ医療機関の)止血にすらならない」との認識を示し、物価高騰・賃金上昇に医療機関が対応できるよう、さらなる積み上げを求めた。※1

■マイナ保険証なしでも「従来どおり受診可」

来年3月まで、厚労相が説明■

上野賢一郎厚生労働相は18日の閣議後会見で、マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行する12月2日以降の医療機関での対応に言及した。マイナ保険証や資格確認書を持参しなかった患者に対し、「保険者にかかわらず、これまで通りの窓口負担で受診できる運用を2026年3月までは暫定的に行う」と説明した。従来の保険証の新規発行が昨年12月に停止し、その後の経過措置が今年12月1日に全て終了する。移行後の暫定的な運用について厚生労働省は、11月12日付の事務連絡で医療機関に示している。※2

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

■財務省の理想像、「あきれ果てている」 日医・松本会長■

日医の松本吉郎会長は11月12日の定例会見で、財務省の財政制度等審議会・財政制度分科会が11日に再度行った社会保障の議論について「5日の前回議論と同様、その内容に憤慨している」と批判した。「相変わらず、関係者の同意もない財務省の勝手な理想像が示されており、あきれ果てている」と嘆息。「診療所の利益率は、決算時期が直近になるほど低くなっている、2025年はさらに悪化している」と述べ、「診療所だけを深掘りし、財源を捻出することは到底容認できない」と訴えた。

松本会長は、財務省が示した病院・診療所の「収益に対する費用構造」に言及した。「そもそも財務省が示したデータは、インフレにより経営が苦しくなる以前のもの」と指摘。「今は新型コロナ感染症関連の補助金が含まれている」とも述べ、現在の医療機関経営の実態を全く示していないと反論した。「中医協で実施している医療経済実態調査を踏まえ、改めて判断すべき」としながら、「恣意的に、イメージを先行させようとする意図がうかがえる」との認識を示した。

個人診療所の院長の個人収益を約3200万円として、医療法人の院長給与と比較している点に関しては、「個人経営では、この中から所得税の支払いや借り入れの返済を行い、建物や医療機器などの固定資産の更新などをを行う必要がある」と説明。「同列に比較することは不適切」とした。

●「内部留保を給与で取り崩し」にも反論

財務省が資料で示した「法人登記が古い医療法人ほど、経常利益率が低くなるのは、設置者である医師が内部留保を給与の形で取り崩しているからだ」との分析にも反論した。「無床診療所を経営する医療法人では、設立後、年数が長いほど経常利益が減少しているが、同時に事業収益と事業費用も減少している」と指摘。

「減少する事業費用以上に、事業収益の減少が経常利益の悪化を招いている」との考えを示した。

「22~24年度の診療所の財務分析(機動的調査)」の結果、「無床診療所を経営する医療法人で、利益剰余金が高水準で維持されていた」とする指摘も批判した。

「利益剰余金の多くは、建物や医療機器などの設備投資に充てており、決して現金で積み上がっているわけではない。高額な修繕などにも充てられている」と話し、そのことが注釈でしか触れられていないことに不満を示した。そのほか、「医療提供の効率化等」として人員配置などに言及している点については、「財政的観点のみから、財政審が個別の人員配置まであげつらうこととは、越権行為と言わざるを得ず、見過ごすことはできない」と述べた。

※3

■地域医療を守れ、数千億円後半の支援を 自民政調で厚労部会長■

自民党の政調全体会議(小林鷹之政調会長)は11月13日、政府の新たな総合経済対策の原案について意見を交わした。鬼木誠厚生労働部会長は、「政府はこれまでの支援が十分でなかったことを真摯に受け止め、地域医療を守るため前例にとらわれることなく、4桁億円後半規模の強力かつ、十分な規模の支援策を編成し

ていただきたい」と訴えた。「4桁億円後半規模」として、数千億円後半を想定しているとみられる。

鬼木氏は、医療・介護・障害福祉分野の物価高や、他産業に先行されている賃上げ、人材確保に対応するために、経済対策の裏付けとなる補正予算を十分に確保することが、「何よりも重要」だと述べた。物価高騰の影響により、「医療機関の経営環境は病院・診療所の別を問わず深刻そのもの。多くは赤字に苦しんでいる」と主張。「地域医療は崩壊の危機にひんしている」と危機感をあらわにした。介護分野にも言及。人材確保が厳しく、物価高騰の影響も受けているとし、「必要な介護サービス、提供体制の確保に向けて、強力かつ十分な規模の支援策を編成していただきたい」と要請した。

※4

■補正予算での支援と大幅プラス改定を 自民会議で日医■

自民党は11月12日、2026年度予算編成や税制改正に向けて医療関係団体から意見を聞いた。日医などは、賃金・物価高騰に対応するため、25年度補正予算による速やかな財政支援と、26年度診療報酬改定の大幅なプラス改定を求めた。日医は松本吉郎会長と茂松茂人副会長が出席した。資料によると、医療機関の経営の安定、離職防止・人材確保に向けた賃上げが可能となる環境整備が必要だと主張。速やかに補正予算を編成し、財政支援を行うよう要望した。

診療報酬改定は賃金上昇と物価高騰に加え、医療の技術革新への対応も含めた大幅なプラス改定を求めた。高齢化や、これまでの対応不足への手当ても必要だとした。補正予算、診療報酬改定の財源については、純粋に増やす「真水」で対応すべきだとした。日医が実施した診療所の緊急経営調査の結果も示し、「病院だけでなく、多くの診療所が赤字に転落している」と強調した。

OTC類似薬の保険給付の見直しにも言及し、反対すると表明した。安全性、有効性、経済性の面から国民の負担や不利益が大きいため、慎重な検討が必要だとした。

日本歯科医師会は、報酬改定での適切な評価と財源確保のほか、国民皆歯科健診の実現、歯科医師の偏在対策などを求めた。日本薬剤師会は、補正予算による補助金措置の早期実施や、診療(調剤)報酬改定による確実な対応などを要望。OTC類似薬の保険給付見直しや、後発医薬品の普及促進に関する加算の見直しなどにも触れ、「容認できない」と見解を示した。日本看護協会は、補正予算で医療機関などへの支援策を講じるよう要請した。併せて、在宅・介護領域(訪問看護・介護施設など)で働く看護職の待遇改善も求めた。

※5

■コロナ定点、1.95に減 11月3~9日■

※6

■インフル定点21.82に増、5県で「警報」級 11月3~9日■

※7

(記事は日医FAXニュース※3※5: R7.11.14 ※4: R7.11.18

メディアクス※1: R7.11.18 ※2: R7.11.19

※6※7: R7.11.17 (タイトルのみ)

各号より抜粋

* 次回のFAXニュース送信は、R7年12月6日の予定です。